

2024年1月11日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 福島 秀治
 (コード番号：8732 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役CFO兼経営管理部長兼人事部長
 宇留野 真澄
 (TEL. 03-4540-3804)

2023年12月次 月次概況（速報）のお知らせ

2023年12月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年 月	2023年3月期											
	2022年									2023年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	457	432	500	420	493	468	499	464	575	469	467	571
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	130,806	139,280	141,401	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183
外国為替取引口座数 (単位：口座)	348,893	349,810	350,630	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	56,841	56,680	57,597	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650
一般顧客	55,261	55,126	55,939	55,862	56,679	57,382	58,476	56,055	52,006	52,417	52,319	49,931
金融法人（BtoB）	1,579	1,553	1,658	1,534	1,559	1,459	1,305	2,031	1,572	1,586	1,721	1,718
マネパカード口座数 (単位：口座)	158,807	158,600	158,387	158,213	158,026	157,844	157,701	157,517	157,440	155,557	155,331	154,837

年 月	2024年3月期											
	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	503	502	431	395	460	449	519	440	525			
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	72,285	85,026	102,447	105,809	95,174	78,390	80,247	89,832	99,180			
外国為替取引口座数 (単位：口座)	360,441	361,481	362,428	363,570	364,294	364,914	365,857	366,704	367,482			
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	52,386	52,333	49,506	48,976	48,796	49,372	48,928	48,519	46,681			
一般顧客	50,017	50,108	47,361	46,860	46,668	47,166	47,240	46,875	45,007			
金融法人（BtoB）	2,368	2,224	2,144	2,116	2,127	2,206	1,687	1,643	1,673			
マネパカード口座数 (単位：口座)	154,562	154,386	154,304	154,276	154,275	154,273						

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っておりません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月よりCFD-Metals取引（差金決済取引）の取扱いを開始しており、CFD-Metals取引における預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2022年3月より、暗号資産CFD取引（差金決済取引）における預り証拠金及び取引高（売買代金を米ドルに換算）はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。
6. マネパカード事業（資金移動業）は、2023年9月29日をもってサービスを終了しております。

<12月次の概況>

12月の外国為替相場は、米ドル/円については、大幅なドル安・円高で推移、月間の値幅（高値と安値の差）は、2023年3月以来となる8円超えとなりました。1ドル=148円台前半で取引が始まり、米ドルは初日に月中高値となる一時148円台半ばを付け、その後は147円を挟んで推移しました。7日には日銀が早期にマイナス金利政策の解除に動くとの見方から147円台前半から一時141円台後半まで急落、当日の値幅（高値と安値の差）は5.7円まで拡大しました。8日発表の米11月雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことやその後の米長期金利の上昇を受けて米ドル買いが進み11日は一時146円台半ばまで値を戻しました。しかし、13日にFRBが公表したFOMC参加者の政策金利見通しやパウエルFRB議長の会見を受け2024年の利下げ観測が強まったことで米ドル売りとなり一時142円台半ばまで下落、翌14日には2023年7月以来となる一時140円台後半まで下落しました。この2日間の値幅（高値と安値の差）は5.1円まで拡大しました。その後は、19日に行われた日銀の金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決定し早期の政策修正観測が後退したとの見方から米ドルは一時144円台後半まで値を戻しましたが、インフレの減速を示す米経済指標の発表が続いていることや米国の早期利下げ観測が高まっていること等により28日には月中安値となる一時140円台前半まで下落、141円台前半で月末を迎えました。

米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル/円同様に円高が進行し前月より円高水準で推移しました。

外国為替相場の変動率は、米ドル/円は当月の1日の平均値幅が1.632円（前月は1.137円）に拡大したほか、ポンド/円をはじめ多くの通貨ペアにおいて前月より拡大したことから、全体として前月を上回りました。

このような状況の中、パートナーズFXnanoでは10月2日より「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の5通貨ペアにて、9時から27時まで当社所定の注文数量までスプレッド0.0銭（売買同値）の提示を行っております。さらに、パートナーズFXnanoの「米ドル/円」のお取引において、スプレッド「0.0銭（売買同値）」での1回あたりの注文数量を1万通貨から5万通貨まで大幅拡大するキャンペーンを継続しております。

ゴールデンマネパタイム（17時から27時まで）におけるスプレッド縮小の取組みも継続して実施しております。「米ドル/円」、「豪ドル/円」をはじめとする15通貨ペア以上で、パートナーズFX・パートナーズFXnanoともに業界最狭水準スプレッドの提示を続行しております。

その他にも、所定の取引数量で毎週1回デジタルギフトをプレゼントするキャンペーンをはじめ、主要通貨であるユーロ・ポンド・豪ドルの対象通貨ペアでの新規取引数量に応じた最大200万円のキャッシュバックキャンペーン等、様々なキャンペーンを実施しております。

まいちに金・銀（CFD-Metals）ではFXのゴールデンマネパタイムと同時間（17時から27時まで）に「金/米ドル」「銀/米ドル」ともスプレッドを0.2pipsで提示するキャンペーンを実施しております。

また、11月13日にマネーパートナーズはスマートフォン向けFX取引アプリのアップデートを行い、スマホアプリにて「まいにち金・銀（CFD-Metals）」のお取引も可能になりました。これにより、パートナーズFX、パートナーズFXnano、まいにち金・銀（CFD-Metals）の3つの商品を1つのアプリでお取引いただけるようになりました。

これらの結果、外国為替取引高は、前月比10%増加の991億通貨単位となりました。営業収益はトレーディング損益とシステム関連売上高が共に増加し、前月比19%増加の525百万円となりました。外国為替取引預り証拠金は一般顧客分が減少、金融法人分が増加し、全体では前月比1,838百万円減少の46,681百万円となりました。

配当に関しては、2023年10月31日の取締役会において2024年3月期の中間配当を1株当たり6.00円とすることを決議致しました。当社は2023年3月15日開催の取締役会において、配当性向の用途を従前の親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%へと引き上げる決定を行っており、今回の中間配当の決議はかかる引き上げ後の配当性向の用途に基づいております。

当社は、2023年9月15日にスタンダード市場への選択申請書を提出し、10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ移行しております。かかる選択申請にかかわらず、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画に掲げた数値目標を据え置くこととし、その達成に向けた各種の取組みにつき適時適切に見直しながら継続的に実行していくことで、将来的にはプライム市場の新規上場基準をも充足する企業へと成長すべく、一層の企業価値の向上に努めてまいります。